

# 平成24年度 財務諸表の公表



奄美市

## 目 次

平成 24 年度決算の財務諸表	1
平成 24 年度決算の財務諸表（普通会計）	3
平成 24 年度決算の財務諸表（連結会計）	6
財務諸表の財務分析	9
平成 24 年度決算普通会計財務諸表	12
平成 24 年度決算連結会計財務諸表	16

## 平成 24 年度決算の財務諸表の財務分析

### 新地方公会計制度について

奄美市では平成 24 年度決算(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)の財務諸表 4 表を作成しました。財務諸表作成方式には「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の 2 種類があり、全体の約 8 割の自治体が「総務省方式改訂モデル」を作成しており、奄美市でも「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

自治体で新地方公会計制度を始めるきっかけは現実起こった自治体の財政破綻でした。住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

例えば、平成 18 年 3 月 31 日地方行革新指針では、財務諸表 4 表の作成・活用を通じ、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等の改革の方向性と具体的な施策を 3 年以内に策定すること、さらに平成 19 年 10 月 17 日の「公会計の整備推進について」とともに公表の新地方公会計制度実務研究会報告書では以下のことが明記されています。

1. 地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの 4 つの財務諸表を整備すること
2. 人口 3 万人以上の都市は平成 21 年度中に作成し、情報を開示すること

これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。

「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握するものです。しかし、「現金主義」では会計上は記録の対象とならず、減価償却などのストック情報やフロー情報が見えてきません。

そのため、全ての資産・負債情報等も把握する必要があることから「発生主義」の考え方が導入されました。それが「新地方公会計制度」のはじまりです。

#### ストック情報

資産や負債などの一定時点の状態を表します。

#### フロー情報

人件費や物件費などの一定期間の実績の情報を表します。

#### 財務諸表 4 表・・・

- ①貸借対照表
- ②行政コスト計算書
- ③純資産変動計算書
- ④資金収支計算書

### 財務諸表とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、奄美市の財務状況を表す新たな取り組みとして、次の財務諸表を作成しました。

- ①「貸借対照表」・・・資産や負債の状況などを表します。
- ②「行政コスト計算書」・・・人件費や減価償却費などの行政サービスにかかる経費を表します。
- ③「純資産変動計算書」・・・純資産の一年間の変動内容を表します。
- ④「資金収支計算書」・・・一年間の奄美市の収入と支出を性質別にわけて資金の流れを表します。

以上の 4 表を表したものが財務諸表と呼ばれ、自治体評価のための情報でもあります。

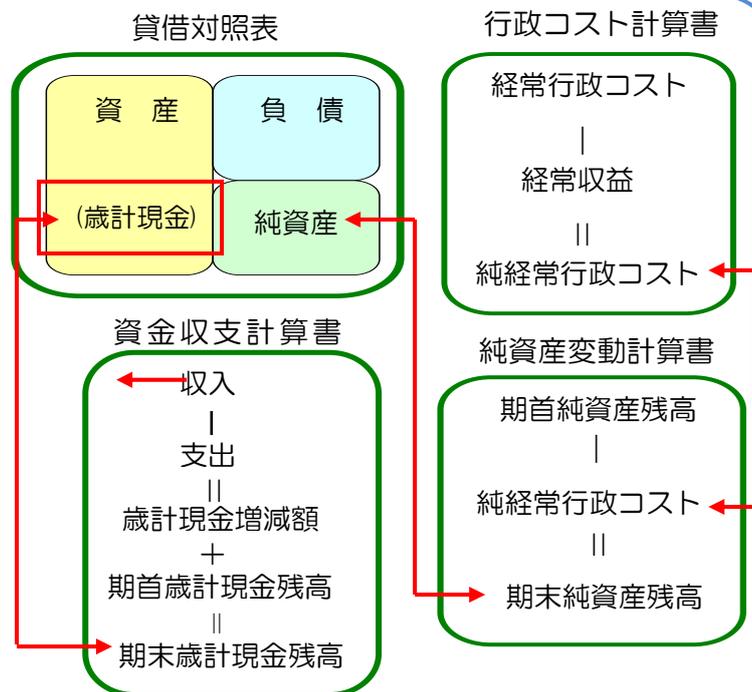
○財務諸表 4 表の関係図

右図のように、財務諸表 4 表では矢印で結ばれている金額が一致します。

総務省方式改訂モデルにおいて、「**発生主義**」を採用しており、現金だけではなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「**複式簿記**」という収入の相手先を把握して、使い道を同時に管理する方法も採用しています。

このように財務諸表 4 表は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備などに対するお金の充て方を明らかにします。



※歳計現金・・・1年間の収入から支出を引いた余り

以上、財務諸表のはじまりや各表の説明および関係性について述べてきました。今年度、奄美市では普通会計に加え地方公共団体、一部事務組合、地方公社・第三セクターなどを連結することで、奄美市全体の資産や負債のストック情報やフロー情報を把握できるようになりました。普通会計よりも資産や負債は増加しますが、奄美市全体の財政状況が分かることとなります。連結を行った会計、団体は下記の通りです。

なお、財務分析を行ううえで人口一人当たりの算定を行っていますが、人口については住民基本台帳人口をもとに算定しています。今年度の人口は 45,444 人、前年度の人口は 45,882 人となります。

普通会計、水道事業会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、と畜場特別会計、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険直営診療施設特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、訪問看護(介護サービス)特別会計、交通災害共済特別会計、宅地造成事業(その他造成)、介護サービス事業、特定環境保全公共下水道事業、農業共済事業、鹿児島県市町村総合事務組合、大島地区衛生組合、大島地区消防組合、奄美群島広域事務組合、大島農業共済事務組合、大島地区介護保険一部事務組合、鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)、鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)、奄美市社会福祉事業団、奄美市開発公社、道の島公社、名瀬建設工事残土管理公社、マンガロープ公社、奄美市農業研究センター、奄美市名瀬米飯給食センター、まちづくり奄美、奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター

## 平成24年度決算の財務諸表（普通会計）

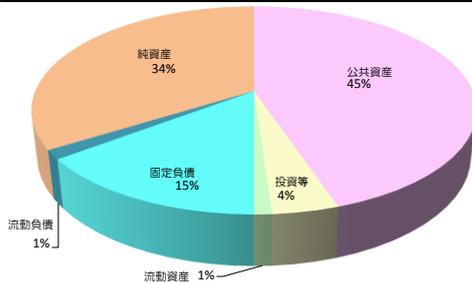


### 過去から現在までの資産の保有状況

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に奄美市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、奄美市の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

単位：千円

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	118,496,838	固定負債	38,787,014
		地方債	33,218,788
		退職手当引当金	5,523,826
投資等	10,739,198	その他	44,400
投資及び出資金	2,915,981		
基金等	7,312,238	流動負債	3,727,374
その他	510,979	翌年度償還予定地方債	3,478,631
		賞与引当金	248,743
流動資産	2,860,696	その他	0
現金・預金	2,715,580		
（うち歳計現金）	942,929	負債合計	42,514,388
未収金	145,116		
		【純資産の部】	
資産 合計	132,096,732	純資産合計	89,582,344
		負債+純資産 合計	132,096,732



資産に占める公共資産が約半分を占め、負債は固定負債（返済が一年以上先のもの）が多いことが分かります。

#### 前年度との比較

資産	負債	4.71 億円減
2.19 億円増	純資産	6.90 億円増

資産増加の主要因・・・現金預金の増加

負債減少の主要因・・・固定負債の減少

純資産増加の主要因・・・資産の増加と負債の減少

#### 住民一人当たり換算すると・・・

資産	負債	93.6 万円
290.7 万円	純資産	197.1 万円

#### ～前年度との比較～

資産・・・3.3 万円増加

負債・・・0.1 万円減少

純資産・・・3.4 万円増加

# 行政コスト計算書

## 1年間の行政コストと対価

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入など）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。純経常行政コストは経常費用が経常収益を上回っているためマイナスになりますが、これは行政コスト計算書上の経常収益に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

単位：千円

区分	金額
経常費用	26,737,455
人にかかるコスト	4,976,194
物にかかるコスト	7,052,962
移転支出的なコスト	14,184,019
その他のコスト	524,280
経常収益	920,265
使用料・手数料	701,552
分担金・負担金・寄附金	218,713
純経常行政コスト	25,817,190

賞与引当金や退職手当  
引当金の繰入額など

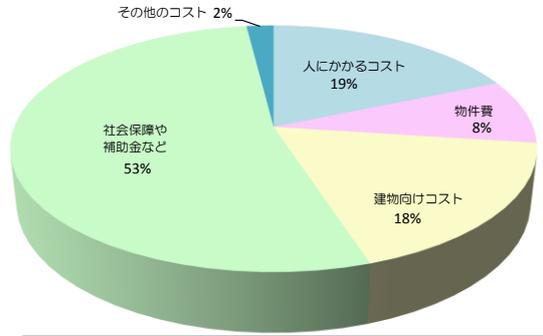
社会保障費や他会計への  
支出額など

建物の維持補修費や  
減価償却費など

支払利息など

※純経常行政コストは経常費用(経常行政コスト)から経常収益を控除したものです。

土地や建物の取得や基金の積立て、借金の返済に係らない支出であるコストや行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。



一年間のコストの割合を見ると、社会保障や他会計への支出などの補助金が全体の半分を占めていることが分かります。

住民一人あたりの純経常行政コストの経年比較  
 今年度 56.8万円  
 前年度 56.6万円

## 純資産変動 計算書

# 1年間の純資産の変動

単位：千円

	前年度末の残高	88,892,337	
行政サービスにかかった費用	純経常行政コスト	△ 25,817,190	地方交付税や 地方税など
	経常的な収入	27,408,920	
災害時などで必要になった臨時的な費用	臨時損益	△ 901,723	
	その他	0	
	今年度末の残高	89,582,344	

コストや対価以外に1年間で得られた収入と支出による財源の変動を表しています。つまり過去・現世代がすでに負担したお金が、1年間でどのように変動したのかをまとめたものです。

前年度より6.90億円の純資産が増加していますが、資産が増加するとともに負債が減少した結果となっています。今後、災害などで臨時的なお金が必要になる場合のためにも、また資産に余裕をもたせるためにも純資産を増加させていくことが必要です。

## 資金収支 計算書

# 1年間の資産・現金の動き

単位：千円

前年度末の残高	1,186,336
①経常的収支	5,162,169
②公共資産整備収支	△ 106,094
③投資・財務的収支	△ 5,299,482
今年度の資金変動額	△ 243,407
今年度末の残高	942,929

- ①経常的収支 …… プラス要因  
 ②公共資産整備収支③投資・財務的収支 …… マイナス要因  
 ① - (②+③) > 0 の場合、健全な自治体経営

今年度のプライマリーバランス(基礎的財政収支)は15.0億円(前年度は15.7億円)で黒字となり、市の税金などで行政サービスの経費が賄われ今後も黒字を維持していくことが必要です。

※プライマリーバランス：地方債の新たな借入と返済を除いた収支のバランスを表す指標。

## 平成24年度決算の財務諸表（連結会計）

これまで普通会計の各財務諸表を見てきましたが、ここでは奄美市全体の財政状況を把握するために普通会計に特別会計や団体を加えた連結会計の財務諸表を見ていきます。

単位：千円

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	155,054,500	固定負債	53,393,699
		地方債等	46,640,282
投資等	11,136,689	引当金	6,752,941
投資及び出資金	1,743,765	その他	476
基金等	8,415,437	流動負債	5,534,416
その他	977,487	翌年度償還予定地方債	4,421,315
		賞与引当金	291,907
流動資産	5,361,237	その他	821,194
資金	5,038,384	負債 合計	58,928,115
未収金	368,243	【純資産の部】	
その他	△ 45,390	純資産 合計	112,624,311
繰延勘定	0	負債+純資産 合計	171,552,426
資産 合計	171,552,426		

### 前年度との比較・・・

資産	負債	7.7 億円減
2.7 億円減	純資産	5.0 億円増

#### ～前年度～

資産・・・171,821,839 千円  
 負債・・・ 59,702,479 千円  
 純資産・・・112,119,360 千円

資産減少の要因・・・固定資産の減少  
 負債減少の要因・・・引当金等の減少  
 純資産増加の要因・・・負債の減少

### 住民一人当たり換算すると・・・

資産	負債	129.7 万円
377.5 万円	純資産	247.8 万円

#### ～前年度との比較～

資産・・・3.0 万円増加  
 負債・・・0.4 万円減少  
 純資産・・・3.4 万円増加  
 資産増加の主要因・・・人口の減少  
 負債増加の主要因・・・負債の減少  
 純資産増加の主要因・・・人口の減少  
 負債の減少

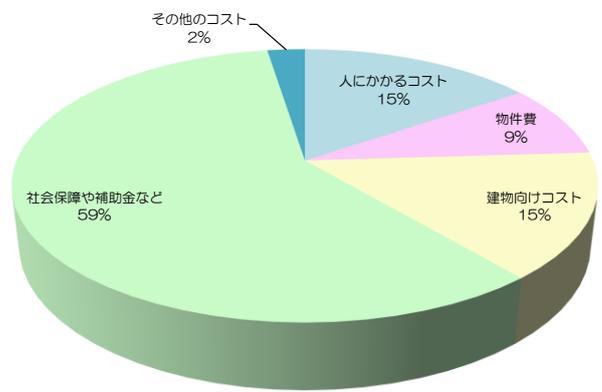
前年度との比較を行った場合、全体の金額、住民一人当たり換算後の金額とも負債が減少し、純資産が増加していることがわかります。

## 行政コスト 計算書

単位：千円

区分	金額
経常費用	44,002,700
人にかかるコスト	6,783,538
物にかかるコスト	10,308,700
移転支出的なコスト	25,802,195
その他のコスト	1,108,267
経常収益	8,552,977
使用料・手数料	849,614
分担金・負担金・寄附金	3,475,914
その他	4,227,449
純経常行政コスト	35,449,723

普通会計よりも、一部事務組合に福祉関係が多く含まれているため、社会保障給付などの移転支出的なコストの割合が大きくなっています。



## 純資産変動 計算書

単位：千円

前年度末の残高	112,119,360
純経常行政コスト	△ 35,449,723
経常的な収入	37,293,586
臨時損益	△ 878,219
その他	△ 460,693
今年度末の残高	112,624,311

連結ベースでみた場合、前年度末残高と比べ、今年度末残高は5.0億円増加しています。

## 資金収支 計算書

単位：千円

前年度末の残高	4,007,409
①経常的収支	6,162,886
②公共資産整備収支	△ 3,751
③投資・財務的収支	△ 5,210,622
翌年度繰上充用金	91,403
今年度の資金変動額	1,039,916
経費負担割合変更に伴う差額	△ 8,941
今年度末の残高	5,038,384

一部事務組合や地方公社・第三セクターで収入が多くあるため、普通会計よりも今年度末のお金の残高は多くなっています(単純に普通会計に会計、団体を加えた場合も)。

## 財務諸表の財務分析(普通会計と連結会計)

ここでは普通会計と連結会計を指標を用いて分析を行い、奄美市の財政状況を把握しました。

### (1)有形固定資産の行政目的別割合

奄美市がどこに開発、発展に力を入れたかを目的別資産残高で把握します。前年度・今年度ともに生活インフラ・国土保全が全体の半数以上を占め、次に教育、産業振興の順となっています。

	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
生活インフラ・国土保全	56.3%	55.5%	56.8%	56.2%
教育	23.4%	17.9%	23.1%	17.7%
福祉	0.7%	0.6%	0.7%	0.6%
環境衛生	0.2%	7.7%	0.3%	7.7%
産業振興	15.9%	15.1%	16.4%	15.4%
消防	0.4%	0.5%	0.4%	0.5%
総務	3.1%	2.7%	2.3%	1.9%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※今年度連結会計では、有形固定資産その他を総務に含めて割合を算出しています。

### (2)歳入額対資産比率(普通会計のみ)

現在の資産を形成するために何年分の歳入が必要か、歳入規模に対する資産の形成度合いを表します。両年度ともに標準内にあります。

	今年度	前年度
歳入額対資産比率(年)	4.0	3.8
歳入総額(千円)	33,297,598	34,593,425
資産合計(千円)	132,096,732	131,877,909

(3)資産老朽化比率(普通会計のみ)

償却対象資産の残高に対する減価償却累計額の割合で、減価償却がどのくらい進んでいるかを表します。割合が高いほど近い将来建替えや改修コストがかかることが予想されます。

	今年度	前年度
資産老朽化比率	49.5%	48.2%
減価償却累計額(千円)	104,061,149	99,472,348
有形固定資産合計(千円)	118,224,883	118,648,449
土地(千円)	12,000,190	11,786,579

(4)純資産比率

資産総額に占める純資産の割合により、これまでの世代の負担割合を表します。今年度と前年度の純資産比率を見ると、普通会計と連結会計ともにやや増加していますが、ほぼ前年度と同じで両会計、両年度ともに60%以上を超える高い数値となっています。

	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
純資産比率	67.8%	65.7%	67.4%	65.3%
純資産総額(千円)	89,582,344	112,624,311	88,892,337	112,119,360
資産合計(千円)	132,096,732	171,552,426	131,877,909	171,821,839

(5)受益者負担割合

行政サービスの提供に、サービスの受益者がコストをどのくらい負担するか分かります。

	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
受益者負担割合	3.4%	19.4%	3.4%	18.5%
経常収益(千円)	920,265	8,552,977	926,001	8,404,034
経常行政コスト(千円)	26,737,455	44,002,700	26,905,428	45,423,045

#### (6)自治体経営の安全性指標

自治体の短期的な資金繰りの安定度を示す流動比率は、100%以上が標準とされています。奄美市は地方債が多いため低くなっていますが、特に交付税算入率が高い地方債の活用が多いことから、実際の財政運営上は特に問題ありません。

	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
流動比率	76.7%	96.9%	63.6%	80.3%
流動資産合計(千円)	2,860,696	5,361,237	2,406,173	4,466,988
流動負債合計(千円)	3,727,374	5,534,416	3,785,658	5,561,600

※流動比率：1年以内に支払う金額に対する資産余裕度を表します。

$$\text{流動比率} = (\text{流動資産合計} / \text{流動負債合計})$$

#### (7)資産と負債の連単比率

連結を行った場合、普通会計と比べて資産と負債がどれだけ増えたかを見ます。連結をして資産より負債が増えることが多いですが、奄美市では資産と負債ともに連単比率が2倍未満となっており健全であると言えます。

	今年度			前年度		
	普通会計	連結会計	連単比率	普通会計	連結会計	連単比率
資産合計(千円)	132,096,732	171,552,426	1.30	131,877,909	171,821,839	1.30
負債合計(千円)	42,514,388	58,928,115	1.39	42,985,572	59,702,479	1.39

財務諸表を作成することで資産や負債の把握が出来ましたが、今後は財務諸表を一つのツールとして中長期計画や予算査定に活用し、また施設別・事業別コストを算定することで奄美市の会計や団体の財政評価も可能となります。

平成24年度 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	33,218,788
①生活インフラ・国土保全	66,542,509	(2) 長期未払金	
②教育	27,665,941	①物件の購入等	0
③福祉	788,086	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	309,650	③その他	0
⑤産業振興	18,811,834	長期未払金計	0
⑥消防	429,584	(3) 退職手当引当金	5,523,826
⑦総務	3,677,279	(4) 損失補償等引当金	44,400
有形固定資産合計	118,224,883	固定負債合計	38,787,014
(2) 売却可能資産	271,955	2 流動負債	
公共資産合計	118,496,838	(1) 翌年度償還予定地方債	3,478,631
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	2,921,352	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 5,371	(5) 賞与引当金	248,743
投資及び出資金計	2,915,981	流動負債合計	3,727,374
(2) 貸付金	182,279	負債合計	42,514,388
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	<b>【純資産の部】</b>	
②その他特定目的基金	5,580,314	1 公共資産等整備国県補助金等	46,864,316
③土地開発基金	582,560	2 公共資産等整備一般財源等	52,943,998
④その他定額運用基金	456,430	3 その他一般財源等	△ 10,225,970
⑤退職手当組合積立金	692,934	4 資産評価差額	0
基金等計	7,312,238	純資産合計	89,582,344
(4) 長期延滞債権	430,328		
(5) 回収不能見込額	△ 101,628	負債・純資産合計	132,096,732
投資等合計	10,739,198		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,441,136		
②減債基金	331,515		
③歳計現金	942,929		
現金預金計	2,715,580		
(2) 未収金			
①地方税	106,627		
②その他	57,276		
③回収不能見込額	△ 18,787		
未収金計	145,116		
流動資産合計	2,860,696		
資 産 合 計	132,096,732		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,945,452千円
②教育	490,223千円
③福祉	271,908千円
④環境衛生	144,374千円
⑤産業振興	1,664,624千円
⑥消防	1,803千円
⑦総務	280,002千円
計	7,798,386千円
①国県補助金等	4,118,009千円
②地方債	1,271,356千円
③一般財源等	2,409,021千円
計	7,798,386千円
①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	5,172,267千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	867,620千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち24,006,441千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	51,359,871千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	36,697,419千円	36,697,419千円	
債務負担行為支出予定額	57,324千円		57,324千円
公営事業地方債負担見込額	8,921,321千円		8,921,321千円
一部事務組合等地方債負担見込額	807,980千円		807,980千円
退職手当負担見込額	4,830,892千円	4,830,892千円	
第三セクター等債務負担見込額	44,400千円		44,400千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	535千円		535千円
基金等将来負担軽減資産	39,944,714千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	5,464,560千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,879,938千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	32,600,216千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,415,157千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,000,190千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は104,061,149千円です。



## 平成24年度 純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	88,892,337	47,158,889	52,376,225	△ 10,642,777	0
純経常行政コスト	△ 25,817,190			△ 25,817,190	
一般財源					
地方税	3,792,110			3,792,110	
地方交付税	12,721,131			12,721,131	
その他行政コスト充当財源	1,267,751			1,267,751	
補助金等受入	9,627,928	1,754,717		7,873,211	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 955,552			△ 955,552	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 5,371			△ 5,371	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	59,200			59,200	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			98,981	△ 98,981	0
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			547,697	△ 547,697	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 567,417	567,417	
減価償却による財源増		△ 2,049,290	△ 2,539,511	4,588,801	
地方債償還に伴う財源振替			3,028,023	△ 3,028,023	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	89,582,344	46,864,316	52,943,998	△ 10,225,970	0

平成24年度 資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,120,560
物件費	2,270,997
社会保障給付	8,844,054
補助金等	2,119,119
支払利息	542,027
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,691,118
その他支出	1,148,716
支出合計	22,736,591
地方税	3,793,058
地方交付税	12,721,131
国県補助金等	7,821,799
使用料・手数料	607,222
分担金・負担金・寄附金	218,375
諸収入	385,095
地方債発行額	1,270,400
基金取崩額	338,157
その他収入	743,523
収入合計	27,898,760
経常的収支額	5,162,169

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,287,298
公共資産整備補助金等支出	165,906
他会計等への建設費充当財源繰出支出	33,078
支出合計	4,486,282
国県補助金等	1,806,129
地方債発行額	2,135,000
基金取崩額	370,072
その他収入	68,987
収入合計	4,380,188
公共資産整備収支額	△ 106,094

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	19,243
貸付金	202,000
基金積立額	1,592,006
定額運用基金への繰出支出	20
他会計等への公債費充当財源繰出支出	450,832
地方債償還額	3,567,695
支出合計	5,831,796
国県補助金等	0
貸付金回収額	73,280
基金取崩額	0
地方債発行額	320,800
公共資産等売却収入	25,215
その他収入	113,019
収入合計	532,314
投資・財務的収支額	△ 5,299,482

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 243,407
期首歳計現金残高	1,186,336
期末歳計現金残高	942,929

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,913千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		33,297,598
繰越金	△	486,336
地方債発行額	△	3,726,200
財政調整基金等取崩額	△	217,891
支出総額	△	32,354,669
地方債元利償還額		4,107,809
財政調整基金等積立額		883,115
基礎的財政収支		1,503,426

平成24年度 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	85,692,518		33,218,788
②	教育	②	公営事業地方債
	27,665,941		12,605,439
③	福祉		地方公共団体計
	869,601		45,824,227
④	環境衛生	(2)	関係団体
	11,944,196	①	一部事務組合・広域連合地方債
⑤	産業振興		668,055
	23,270,985	②	地方三公社長期借入金
⑥	消防		0
	705,044	③	第三セクター等長期借入金
⑦	総務		148,000
⑧	収益事業		関係団体計
	0		816,055
⑨	その他	(3)	長期未払金
	467,964		0
	有形固定資産合計	(4)	引当金
	154,306,828		6,752,941
(2)	無形固定資産		(うち退職手当等引当金)
	475,717		6,649,741
(3)	売却可能資産		(うちその他の引当金)
	271,955		103,200
	公共資産合計	(5)	その他
	155,054,500		476
			固定負債合計
			53,393,699
2	投資等	2	流動負債
(1)	投資及び出資金	(1)	翌年度償還予定額
	1,743,765	①	地方公共団体
(2)	貸付金		4,334,361
(3)	基金等	②	関係団体
	8,415,437		86,954
(4)	長期延滞債権		翌年度償還予定額計
	1,145,696		4,421,315
(5)	その他	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
	10,472		677,649
(6)	回収不能見込額	(3)	未払金
	△ 360,960		82,530
	投資等合計	(4)	翌年度支払予定退職手当
	11,136,689		162
		(5)	賞与引当金
			291,907
3	流動資産	(6)	その他
(1)	資金		60,853
	5,038,384		流動負債合計
(2)	未収金		5,534,416
	368,243		負債合計
(3)	販売用不動産		58,928,115
	0		[純資産の部]
(4)	その他	1	公共資産等整備国県補助金等
	15,290		60,691,501
(5)	回収不能見込額	2	公共資産等整備一般財源等
	△ 60,680		63,830,498
	流動資産合計	3	他団体及び民間出資分
	5,361,237		27,220
		4	その他一般財源等
4	繰延勘定		△ 11,924,908
	0	5	資産評価差額
			0
			純資産合計
			112,624,311
			負債及び純資産合計
			171,552,426
	資産合計		
	171,552,426		

平成24年度 連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	5,864,307	13.3%	490,427	553,195	964,921	401,017	891,798	711,943	1,675,251	175,755			0
(1)人件費	627,150	1.4%	34,819	102,235	153,707	60,175	74,979	10,028	184,392	6,815			0
(2)退職手当等引当金繰入等	292,081	0.7%	25,871	34,095	58,432	25,513	29,152	5,603	102,607	10,808			0
(3)賞与引当金繰入額	6,789,338	15.4%	551,117	689,525	1,177,060	486,705	995,929	727,574	1,962,250	193,378			0
小計	3,790,129	8.6%	335,447	542,968	576,174	966,697	871,615	76,874	405,992	12,362			0
(1)物件費	447,308	1.0%	78,729	84,801	3,356	222,830	36,742	6,221	14,829	0			
(2)維持補修費	6,071,263	13.8%	3,155,410	783,173	60,153	519,572	1,338,457	92,908	121,590	0			
(3)減価償却費	10,308,700	23.4%	3,569,566	1,410,942	639,683	1,709,099	2,246,814	178,003	542,211	12,362			0
小計	16,369,741	37.2%	169,207	126,098	8,478,990	135,790	331,517	26,719	118,117	7,021			0
(1)社会保険給付	9,266,548	21.1%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(2)補助金等	0	0.0%	11,886	27,638	0	8,134	84,974	600	32,674	0			0
(3)他会計等への支出額	25,802,195	58.7%	54,182	322,943	24,611,923	211,525	416,491	27,319	150,791	7,021			0
(4)他団体への 公費産産補助金等	869,019	2.0%								869,019			0
小計	7,821	0.0%										7,821	
(1)支払利息	231,427	0.5%	0	0	136,006	1,426	97,779	0	0	0			△ 3,784
(2)回収不能見込計上額	1,108,267	2.5%	0	0	136,006	1,426	97,779	0	0	0			△ 3,784
(3)その他行政コスト	44,002,700		4,174,885	2,423,410	26,564,672	2,408,755	3,757,013	932,896	2,655,252	212,761			△ 3,784
小計			9.5%	5.5%	60.4%	5.5%	8.5%	2.1%	6.0%	0.5%	2.0%	0.0%	0.0%
経常行政コスト a													
(構成比率)													

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	849,614		182,425	20,644	39,700	159,258	38,202	970	120,835	0	0		0	287,580
2 分担金・負担金・寄附金	3,475,914		4,103	2,595	3,250,832	20,493	19,409	0	7,431	0	0		0	171,051
3 保険	1,787,175				1,787,175									
4 事業収	2,230,288		508,198	0	56,998	1,096,079	569,013	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	209,986		8,779	0	23,873	3,906	173,428	0	0	0	0		0	
経常収益 b	8,552,977		703,505	23,239	5,158,578	1,279,736	800,052	970	128,266	0	0		0	458,631
b/a	19.4%		16.9%	1.0%	19.4%	53.1%	21.3%	0.1%	4.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)経常行政コスト a-b	35,449,723		3,471,380	2,400,171	21,406,094	1,129,019	2,956,961	931,926	2,526,886	212,761	869,019	7,821	△ 3,784	△ 458,631

# 平成24年度 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国原補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	112,119,360	61,049,437	63,647,558	27,220	△ 12,604,855	0
純経常行政コスト	△ 35,449,723				△ 35,449,723	
一般財源						
地方税	3,792,110				3,792,110	
地方交付税	12,721,131				12,721,131	
その他行政コスト充当財源	3,661,751				3,661,751	
補助金等受入	17,118,594	2,147,435			14,971,159	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 955,552				△ 955,552	
公共資産除売却損益	23,504				23,504	
投資損失	△ 5,371				△ 5,371	
収益事業純損失	0				0	
その他	59,200				59,200	
基金積立金	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,237,612		△ 3,237,612	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	547,697		△ 547,697	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 76,247		76,247	
減価償却による財源増		△ 2,505,371	△ 3,565,892		6,071,263	
地方債償還に伴う財源振替			3,248,618		△ 3,248,618	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 460,693	0	△ 3,208,848	0	2,748,155	
期末純資産残高	112,624,311	60,691,501	63,830,498	27,220	△ 11,924,908	0

平成24年度 連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,007,395
物件費	3,790,119
社会保障給付	16,369,740
補助金等	9,253,419
支払利息	869,019
その他支出	1,653,816
支出合計	38,943,508
地方税	3,793,058
地方交付税	12,721,131
国県補助金等	15,110,894
使用料・手数料	695,499
分担金・負担金・寄附金	3,465,822
保険料	1,759,715
事業収入	1,984,636
諸収入	619,158
地方債発行額	1,287,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	310,864
その他収入	3,358,017
収入合計	45,106,394
経常的収支額	6,162,886

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,436,459
公共資産整備補助金等支出	165,906
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,686
支出合計	5,604,051
国県補助金等	2,198,847
地方債発行額	2,958,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	370,072
その他収入	72,681
収入合計	5,600,300
公共資産整備収支額	△ 3,751

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	19,248
貸付金	202,000
基金積立額	948,308
定額運用基金への繰出支出	20
地方債償還額	4,629,190
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	55
支出合計	5,798,821
国県補助金等	0
貸付金回収額	73,280
基金取崩額	2,967
地方債発行額	320,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	48,764
収益事業純収入	0
その他収入	142,388
収入合計	588,199
投資・財務的収支額	△ 5,210,622

翌年度繰上充入金増減額	91,403
当年度資金増減額	1,039,916
期首資金残高	4,007,409
経費負担割合変更に伴う差額	△ 8,941
期末資金残高	5,038,384